

# ～日本安全保障貿易学会～

## ドイツ外交と経済安全保障

岩間陽子  
政策研究大学院大学（GRIPS）教授  
2022年3月6日（日）

1

1

### 概要

戦後ドイツ外交の二つの伝統

メルケル政権の立ち位置

ウクライナ危機とショルツ新政権の初動

ウクライナ侵攻後の展開：ブラント外交との決別

今後の展開のポイント

2

2

## 戦後ドイツ外交の二つの伝統：1

### アデナウアーの西側統合

- NATOと欧州統合
- ドイツの「ブランコ外交」(Schaukelpolitik)と決別。
- 「ラッパロ」の疑いを受けないように。
- アメリカ、フランスが外交の軸
- ヘルムート・コールはこれを引き継ぎ、NATO二重決定を受け入れ中距離核を西ドイツに配備決定。
- 他方で東との経済関係は継続



3

3

## 戦後ドイツ外交の二つの伝統：2

### ウィリー・ブラントの新東方政策

- 東側との関係を再構築・西側だけでなく、全ヨーロッパを包含する「共通の安全保障」を
- 「接近を通じての変化」Wandel durch Annäherung
- 「通商を通じての変化」Wandel durch Handel (ガスパイプライン)
- NPT加盟、モスクワ条約に始まる東方諸条約、ヘルシンキプロセス、CSCE(欧州安全保障協力会議)→OSCE(欧州安全保障協力機構)
- 中距離核配備に反対



4

4

## アンジェラ・メルケル首相の特殊な立ち位置

- ハンブルグ生まれ、東独育ち
- 1990年にCDUに入党、コールに引き上げられる。
- 2005–2021年ドイツ首相
- CDU党首でありながら、極めて中道の政策
- ドイツのエネルギーのロシア依存（ノルド・ストリーム2の建設）
- ドイツ自動車産業の中国市場依存
- 対米関係の悪化（特にトランプ期）
- ドイツ防衛政策の欠如
- 欧州統合政策の欠如
- 緊縮財政至上主義



5

## ウクライナ危機



- ロシア軍がウクライナに侵攻しています。ウクライナとロシア間及びウクライナとベラルーシ間の国境周辺地域では軍事衝突による大きな被害が予想され、極めて危険な情勢です。どのような目的であれ、これらの国境付近には決して近づかないようにしてください。また、現在国境周辺地域に滞在されている方は直ちに退避してください。
- 現在、日本国政府は、ウクライナ全土に対して危険情報レベル4：「退避してください。渡航は止めてください。」（退避勧告）を发出しています。どのような目的であれウクライナへの渡航は止めてください。

外務省海外安全情報ホームページより

6

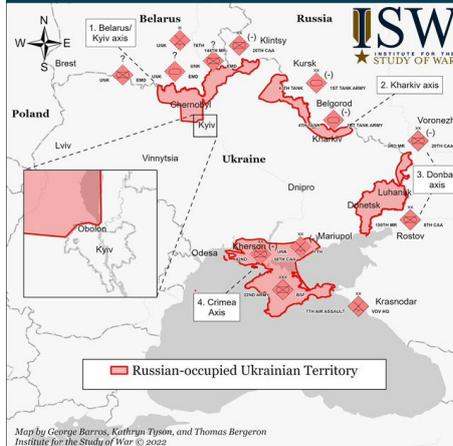
6

## 軍事作戦進行状況 (2/26時点)

1. キエフ、ハリコフに迫る
2. ドネツク・ルハンスク州を完全に占拠して「独立承認」
3. クリミアとその周辺地域

[https://understandingwar.org/sites/default/files/DraftUkraineCoTFeb25%2C2022\\_0.png](https://understandingwar.org/sites/default/files/DraftUkraineCoTFeb25%2C2022_0.png)

### Assessed Control of Terrain in Ukraine and Main Russian Maneuver Axes as of February 25, 2022, 1:00 PM EST



Map by George Barros, Kathryn Tyson, and Thomas Bergeron

Institute for the Study of War © 2022

#### Confirmed Russian Units:

Elements of the 76th Airborne Division (likely at least a regiment) landed in Gomel, Belarus, on February 24 because Russian forces failed to capture the Hostomel Air Base on February 24. These elements could attack along the Belarus / Kyiv axis or could deploy to Hostomel.

Elements of 24th Motorized Rifle Brigade of the 6th Combined Arms Army attacked Kharkiv Oblast from Belgorod, Russia, on February 24.

Two transport companies and two battalion tactical groups of the 126th Coastal Defense Brigade of the Black Sea Fleet attacked Kavkovka, Kherson, from Crimea on February 24.

Elements of the 42nd Motorized Rifle Division of the 58th Combined Arms attacked Kherson from Crimea on February 24.

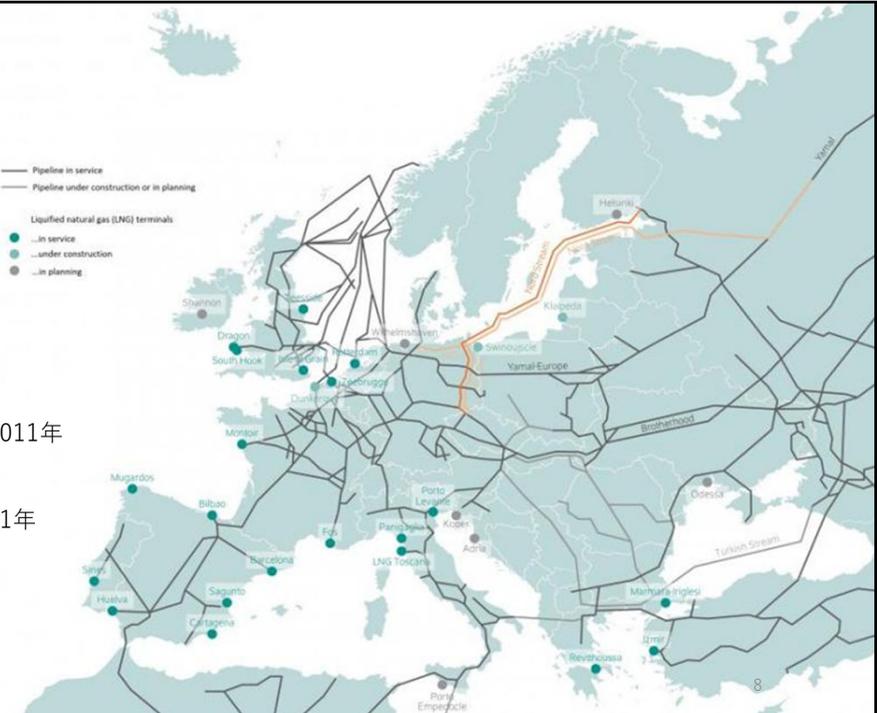
7

7

## 欧州のガスパイプラインとLNG拠点

— Pipeline in service  
— Pipeline under construction or in planning

Liquefied natural gas (LNG) terminals  
● In service  
● Under construction  
● In planning

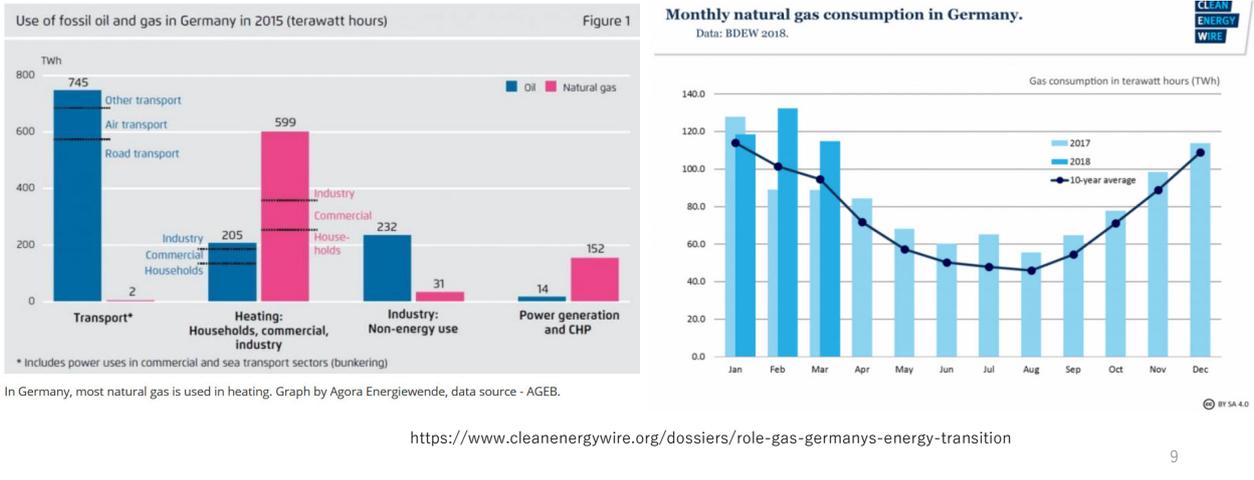


ノルドストリーム 1 : 2005~2011年  
建設、2011年稼働

ノルドストリーム 2 : 2018-21年

8

## ドイツの暖房は天然ガス依存が高い：1月は消費のピーク

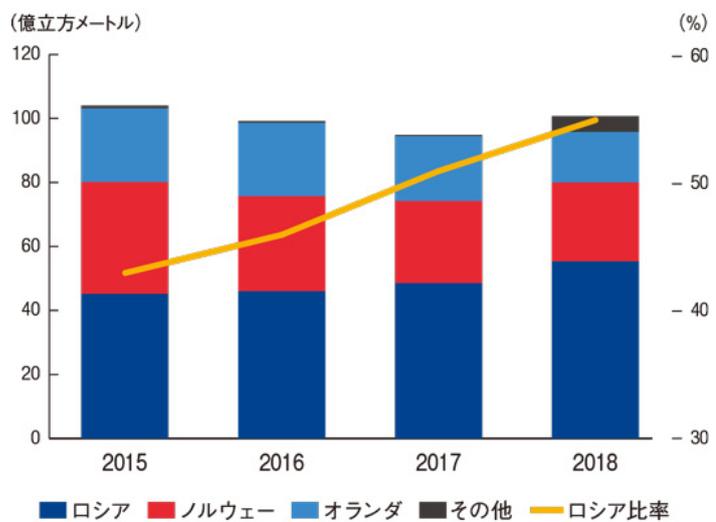


9

### メルケルの置き土産

- メルケル在任中にドイツのガスのロシア依存度は6割近くまで上昇
- クリミア危機後もLNGプラントを一つも作らず
- 脱原発を2011年に決定2022年末に完了。
- 脱石炭、脱化石燃料は進まず、

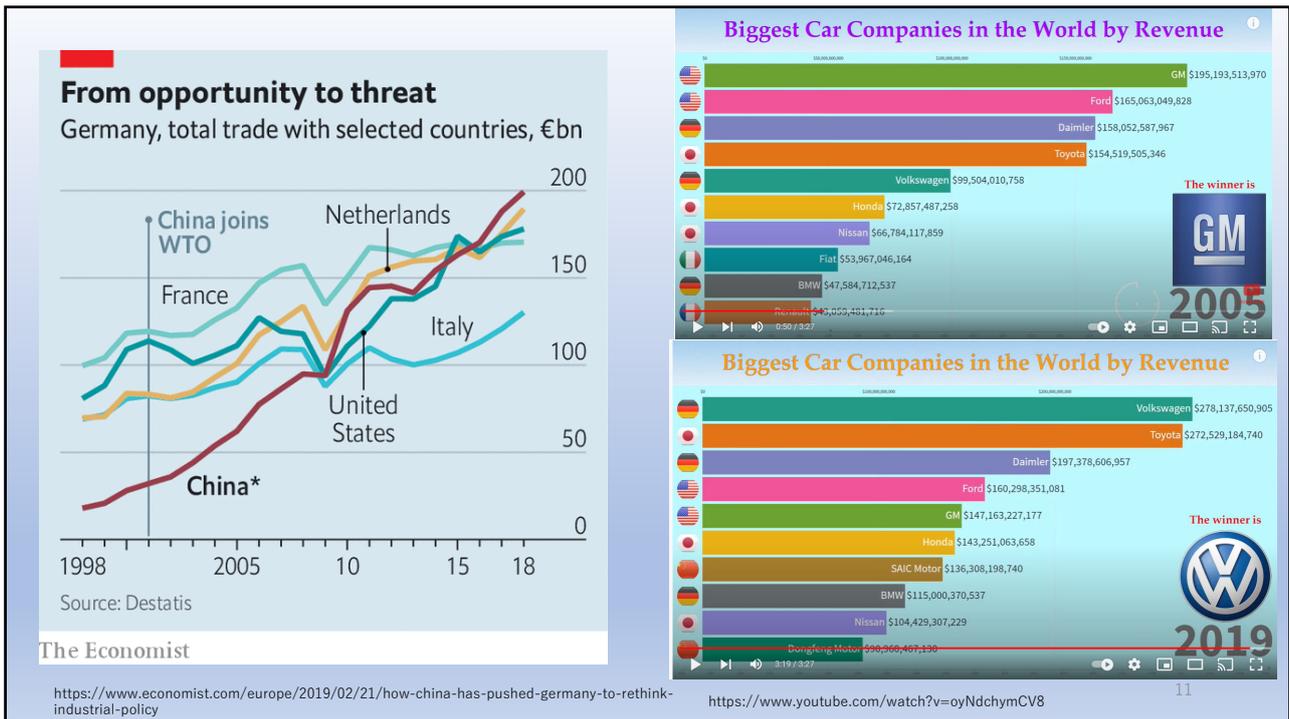
### ドイツのパイプライン経由での天然ガス輸入量



<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/19104?page=2>

10

10



11

# ノルマンディー・フォーマット



- 2014年6月6日に、独、仏、ロ、ウクライナ代表が、ノルマンディー上陸作戦70周年記念式典の際に始めて会合。
- Trilateral Contact Group (三カ国連絡グループ) : ウクライナ、ロシア、OSCEを創設。

12

12

## ミンスク合意

- ミンスクI (2014/09/05)  
12ポイントの停戦合意。ウクライナ、ロシア、OSCEの代表で構成された3カ国連絡グループが作成。ノルマンディー・フォーマット中心にまとめたがすぐ崩壊。
  - ミンスクII (2015/02/11)  
露・ウクライナ・OSCE・ドネツク・ルハンスク州の分離は代表が13ポイント停戦合意に署名。独仏も同席。  
即時停戦
- ① 重火器の撤去とセキュリティー・ゾーンの設置
  - ② OSCEによる停戦の確認と監視
  - ③ **ウクライナ法「ドネツク州及びルハンスク州の特定地域の自治についての臨時令」の導入に伴う選挙の実施、ドネツク・ルハンスク州への地方分権の導入。**
  - ④
  - ⑤ ドネツク州及びルハンスク州の一部地域で発生した出来事に関連する人物の刑事訴追と刑罰を妨げる法律。
  - ⑥ 全ての捕虜及び違法に拘留されている人物の解放。
  - ⑦ ドンバスにおける人道状況を改善させ、人道支援を届けられる手段を講ずること。
  - ⑧ 社会・経済的つながりの回復・金融決済手段の回復の方法を定める
  - ⑨ **ウクライナによる国境管理の回復**
  - ⑩ 違法な武装集団及び軍事装備、並びに兵士及び傭兵をウクライナの領域から撤退させること。OSCEによる撤退監視。
  - ⑪ ウクライナ憲法改正により、**ドネツク・ルハンスク州の特別な法的地位**を可能にする。
  - ⑫ 三カ国連絡グループによる選挙の対応に関する協議。OSCEによる選挙支援。
  - ⑬ 三カ国連絡グループによる作業グループ設置、合意の個別の側面の協議

13

13

## シュルツ独新政権発足 2021/12/08

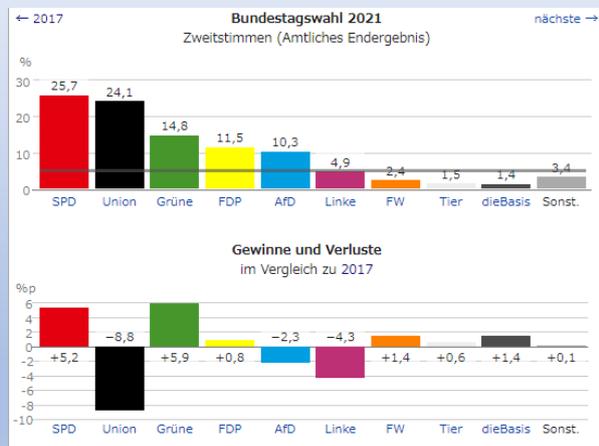


- 社会民主党(SPD)、緑の党、自由民主党(FDP)の三党連立
- シュルツ首相(SPD)
- ハーベック(緑)副首相、経済・気候保護大臣
- ベアボック(緑)外相
- リントナー(FDP)財務大臣

14

14

## 2021年9月27日（日）ドイツ連邦議会選挙結果



[https://de.wikipedia.org/wiki/Bundestagswahl\\_2021](https://de.wikipedia.org/wiki/Bundestagswahl_2021)

15

15

## 2021/01/20 米独外相会談

- ノルマンディー・フォーマットでの交渉継続、独仏外相が近日中にウクライナへ。
- ディ・エスカレーションと外交継続が目的と確認、ロシアの利害も考慮するとプリンケンに言わせた。
- 「ノルマンディー・フォーマットを全面支持」

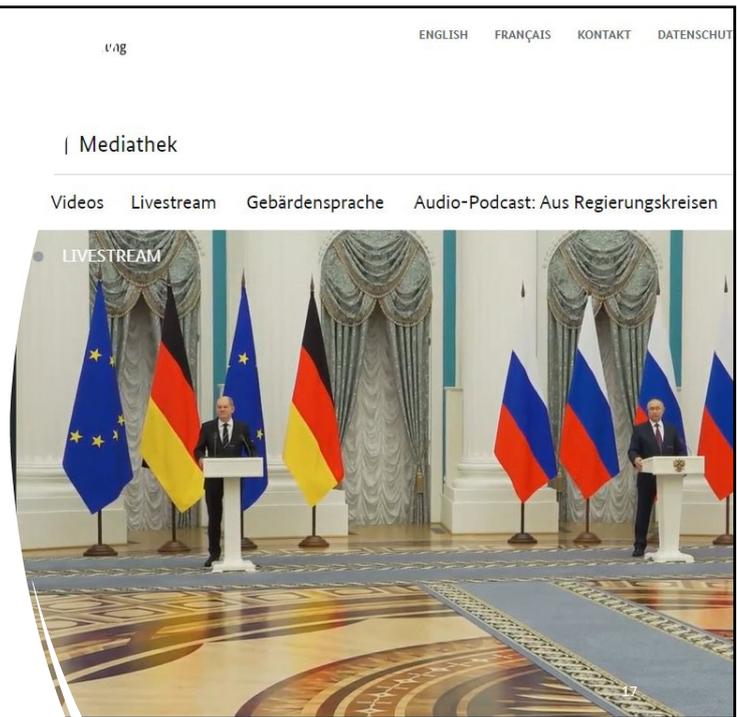
“Across all the engagements with Moscow last week, our collective aim, the goal that we share, was to seek a diplomatic path to de-escalate tensions caused by Russia’s massing of troops along Ukraine’s borders, to deter and prevent a further Russian invasion or destabilization of Ukraine, and to address legitimate security concerns put forward by Russia, by the United States, by Europe through dialogue – not through aggression.”

16

16

## 2022/2/15 独口首 脳会談@モスク ワ

- 合意の肝はミンスク合意の中のTCG (Trilateral Contact Group) で、ドンバスの特別の地位、ウクライナの憲法改正、選挙権の3本の法案をウクライナが出して話し合うということ。
- これをゼレンスキー大統領に2/14に飲ませるためにショルツ首相はキエフに飛び、多額の経済援助を積んだ。
- しかし、プーチンはあるという間にこれを反故にして、東部親ロシア派地域の独立を承認した。



17

ブラント外交との決別：  
NS2認可手続き停止

18



**MEHR  
FORTSCHRITT  
WAGEN**

BÜNDNIS FÜR  
FREIHEIT, GERECHTIGKEIT  
UND NACHHALTIGKEIT

KOALITIONSVERTRAG ZWISCHEN  
SPD, BÜNDNIS 90/DIE GRÜNEN UND FDP

SPD.DE / GRUENE.DE / FDP.DE

## シヨルツ新政権 「もっと進歩への勇気を」

---

- 「自由・公正・持続可能性のための同盟」
- 「過去百年になかったほどの大規模な投資」
- 気候変動対策重視：
  - 2030年の再生可能エネルギー比率目標65% → 80%
  - 石炭火力発電廃止：2038年→ 理想的には2030年
  - 太陽光パネル：原則すべての新築屋根に；現行54ギガワット→ 2030年には200ギガワット
  - 風力発電：国土の2%
  - ガス火力発電：転換期に必要；将来的には水素のインフラへ転換

19

19

- 「我々は、ドイツの議長国期間を、この国家グループをパイオニアにするために使います。気候中立な経済と、公正な世界のためのパイオニアです」（新年のあいさつ）
- 「G7を国際的な気候クラブの核にするように使います。我々は国際的な機構政策にパラダイム変化を求めています。もはや、最も遅い、最も野心のない人を待っていません。その代わりに、模範を示すことによりリードし、共同最低水準について合意することにより、気候問題をコスト・ファクターから競争上の利点へと変換します。  
野心的・大胆・協調的が気候クラブのABCになります。」
  - \* 野心的とは、メンバーに1.5°C上昇目標と最も遅くとも2050年に気候中立を達成するよう求める、
  - \* 大胆とは、例えば炭素税(Carbon pricing)や炭素リーケージ防止のために今交渉すること、
  - \* 協調的とは、すべての国にオープンであり、WTOルールに従うこと、

(2022/1/19 ダボス会議/バーチャル)

## シヨルツ首相



- G7を核とするが開かれた気候クラブを作る
- グリーン水素の基準をここで話し合い、グリーン水素への投資を国際的に調整し、安定した国際供給を目指す。
- グリーン水素の主要な生産国となるのは途上国側。ここでの調整が必要。

20

20

## 今後の展開 のポイント

- 中国がどの程度ロシアから距離を置くか。ロシアのエネルギーを買うか。
- ロシアとの経済的断絶は避けられない。
- 経済制裁はすぐには効かないが、今日のロシアは2014年のロシアとも違う。
- エネルギーや戦略物資の調達先見直し
- 中期的には化石燃料依存を減らすことが、ドイツのG7議長国アジェンダに合致する。
- 中国との関係で、今回のようなことが起こる可能性は念頭に、リスク・ヘッジを考える必要はある。

21